

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助 ・ 単 独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
1	単	総務諸経費	①宅配物の受け取り時の新型コロナウイルスへの感染リスクと、再配達による環境負荷等を低減するため、宅配ボックスの製品購入代金に対して補助金を交付する ②補助金 ③補助金20,000円×250世帯=5,000千円 ④勝山市の住民基本台帳に記録されている者	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	454		361	93	①交付件数 26世帯 ②コロナ禍での対面での接触機会を最小限とし、配達業者の再配達にかかる環境負荷を減らすことにより、安心・安全で暮らしやすいまちづくりに資することができた。
2	単	庁舎維持管理費	①避難所運営で感染症対策のため必要とする備品及び消耗品を購入する ②避難所備品購入費、消耗品費 ③パーテーション2,000円×600枚=1,200千円、3,550円×80枚=284千円 ④36避難所	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R4.3	762		607	155	①飛沫防止用パーテーションを630組購入した。 ②各施設に配布し設置することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
3	単	防災対策費	①避難所運営で感染症対策のため必要とする備品及び消耗品を購入する ②避難所備品購入費、消耗品費 ③除雪機824千円×28台+1,273千円×2台=25,618千円、運搬資機材26,400円×10台=264千円、個包装備蓄用食糧660円×5,000食=3,300千円、刈払機76,000円×4台=304千円、チェーンソー80,000円×2台=160千円、充電式ドライバ57,000円×2台=114千円、保冷温庫60,000円×4台=240千円、オゾン除菌・消臭機220,000円×2台=440千円、AI体温測定器220,000円×4台=880千円、簡易検査キット2,200円×100セット=220千円 サージカルマスク15.75円×8,000枚=126千円、ニトリル手袋1.75円×8,000枚=14千円、感染防護衣2,420円×300枚=726千円、消毒液8,800円×40本=352千円、消毒液1,100円×10本=11千円、マスク（小）1,100円×400箱=440千円、CO2濃度測定器8,050円×40台=322千円、アルコールディスペンサー6,600円×40台=264千円、パーテーション4,400円×120枚=528千円、パーテーションボード748円×250枚=187千円、透明フィルム30,000×1本=30千円、止水版220,000円×3セット=660千円、水中ポンプ54,000円×3台=162千円 スノーダンプ10,000円×25台=250千円、スノーダンプ7,040円×25台=176千円、空気清浄機71,500円×20台=1,430千円 マイク10,560円×25台=264千円、スロープ122,100円×10台=1,221千円、サーキュレーター14,850円×20台=297千円 ④36避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	38,578		30,713	7,865	①中型除雪機 28台 大型除雪機 2台 チェンソー 2台 充電式ドライバ 2台 ブリッジ 10台 個包装備蓄用食糧 5,000食 保冷温庫 10台 オゾン除菌・消臭機 2台 AI体温測定器 14台 感染防護衣 600枚 CO2濃度測定器 台 水中ポンプ 3台 スノーダンプ 35台 タワーライト 40台 ほか ②避難所における感染症対策に必要な資機材を購入し、災害に備えることができた。
4	単	マイナンバーカード交付推進事業費	①行政手続きのデジタル化促進のため、マイナンバーカードの普及を図る。 ②普及キャンペーン用ギフト券購入代 ③（15,000人×ギフトカード3,000円×1.1）-（15,000人×1,500円）=27,000千円 ④R3.5.1以降にマイナンバーカードを交付申請した市民	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	6,916		5,506	1,410	①2,286人 ②交付率が県内9市でトップとなるなど、マイナンバーカードの普及促進に効果を生んだ



実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
7	単	観光PR魅力アップ事業費	①道の駅利用促進、ウィンターシーズンの誘客 ②イベント実施委託料、リフト割引事務委託料 ③イベント2回分経費 PR経費705千円+会場設営運営費2,124千円+消耗品費218千円=3,047千円 リフト割引事務 ポスタークーポン作成費265千円+リフト割引原資1,188千円=1,453千円 ④道の駅指定管理者	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	3,673		2,924	749	①イベント 来場者 延べ5,254人 参加団体 延べ48団体 リフト割引 配布数 1,005枚 着券数 269枚 ②道の駅を広くPRし、誘客と徳産品の販売促進に繋がった。また、道の駅での買い物を絡めたクーポン配布によりスキー場への誘客だけでなく、道の駅での消費拡大に繋がった。
8	単	観光PR魅力アップ事業費	①宿泊料金割引による市内誘客促進 ②クーポン発行業務委託料 ③クーポン原資6,000千円（1100枚分）、事務費 プロモーション費1,320千円+クーポン作成費176千円=1,496千円 ④指定する方法を通じて、市内宿泊施設を予約した方	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.3	7,490		5,963	1,527	①クーポン利用数 2千円割引クーポン 446枚 892千円 6千円割引クーポン 443枚 2,658千円 12千円割引クーポン 200枚 2,400千円 ③夏休みの恐竜博物館休館の影響が大きかった中で、秋の宿泊需要増加につながり、地域経済活性化に繋がった。
9	単	商工振興事業費	①電子マネーポイント還元を行い市内消費活性化を図ると共にキャッシュレスの推進を図る ②委託料 ③ポイント還元原資38,911千円+PR経費2,000千円+導入奨励金1,000千円 ④市内飲食店、小売店	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	41,531		33,064	8,467	①非接触型決済利用の促進及び市内消費の拡大を図る。 ②非常に多くの市民に利用され、非接触型決済利用を導入する店舗拡大にも繋がる。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
10	単	新型コロナウイルス対策資金等利子補給金	①制度融資を受けた事業者への支援 ②対象制度融資の利息 ③融資件数30件 融資総額876,500,000円、利息総額5,098千円 ④セーフティネット保証の認定を受けた市内事業者	①-II-2. 資金繰り対策	R3.4	R4.3	4,697		800	3,897	①新型コロナ関連融資を受けた事業者の負担軽減のため実施。 ②対象制度融資を受けている事業者への支援として好評。
11	単	商工振興事業費	①新たな事業展開又は事業拡大 ②キッチンカーの購入費、製作費、キャッシュレス決済導入費 ③5,000千円×9台=45,000千円 補助額：経費×4/5（上限5,000千円） ④市内に住民票登録があり市内を営業拠点とする個人、又は市内に本店を有する法人	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	38,603		6,578	32,025	①ウィズコロナ、アフターコロナに向けキッチンカーを導入し新規事業・事業拡大を行う事業者を支援。 ②新たに11台のキッチンカーが導入され、市内の賑わい創出に繋がる。
12	単	商工振興事業費	①市内飲食店（特に仕出し屋）の経営支援 ②各飲食店において使用された割引クーポン券分の補助 ③20店舗×200,000円=4,000千円（クーポン券：2,000円×100名利用） ④市内に所在し、座敷で会席料理を提供できる飲食店のうち市が指定する飲食店	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.3	2,642		2,103	539	①お座敷料理文化を継承し、市内21仕出し屋等を支援。 ②お座敷で会席料理が堪能でき、利用者、事業者ともに好評。
13	単	商工振興事業費	①市内店舗がコロナ対策として行う店舗内「個室化」の支援 ②店舗内の不特定多数が利用するスペースの改修工事費 ③20店舗×400,000円=8,000千円 補助額：経費×2/3（上限400千円） ④市内に住民登録がある個人事業主及び市内に本店を有する法人	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R4.3	1,188		946	242	①コロナ対策として行う店舗の個室化にかかる工事費等を補助。 ②一時的な感染症に対して店舗のリフォームを行うことに抵抗があり、利用は低調。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
14	単	商工振興事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対する制度融資返済の負担軽減 ②対象制度融資返済額の1/60、1/120 ③令和2年度経営安定資金 485,500千円（融資額）×1/120=4,045千円（補助額） 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応資金 1,565,392千円（融資額）×1/60=26,089千円（補助額） 令和3年度新型コロナウイルス感染症伴走支援資金（見込） 351,960千円（融資額）×1/60=5,866千円（補助金） ④対象制度融資を令和2年度から令和3年度に受けた事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	28,491		4,855	23,636	①新型コロナ関連融資を受けた事業者の負担軽減を図るため、償還額の一部を補助。 ②特に資金繰りに苦慮する事業者からは好評。
15	単	商工振興事業費	①市内飲食店で使用可能なクーポン券を発行し、市民に利用してもらうことにより市内飲食店を支援 ②各飲食店において使用された割引クーポン券分の補助 ③（500円+200円×3人）×7,600世帯×50%=4,180千円、事務費（120千円） ④市が指定した飲食店	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.5	R4.3	2,095		1,668	427	①市内全世帯に対し市内飲食店で使えるクーポン券を発行。 ②感染防止対策済の店舗を対象としたため、感染症対策の普及に効果があった。
16	単	勝ち山飯お持ち帰り・出前キャンペーン事業費	①市内飲食店で使用可能なプレミアム付き食事券を発行し、市民等に利用してもらうことにより市内飲食店を支援 ②各飲食店において使用されたプレミアム付きお食事券のプレミアム分の補助 ③3,000円（プレミアム分）×8,000世帯=24,000千円、事務委託費5,000千円 ④市が指定した飲食店	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	28,999		23,087	5,912	①プレミアム付き食事券を発行することにより、市内飲食店を支援。 ②令和2年度よりプレミアム率を上げたことにより、利用率が上がり好評。
17											
18	単	教育指導費	①令和2年度の学校臨時休業により失われた学習機会の確保及び三密を回避できる学習環境の提供を目的として、勝山高校生を対象に実施する課外学習への支援 ②講師等の人件費 ③補助金4,000円×167日=668,000円、保険料2,100円、事務費2,900円 ④勝山高校生	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	590		470	120	①課外学習実績 期間 R3.4～R4.2 日数 151日 利用人数 973人 ②令和2年度の学校臨時休業により失われた学習の機会を確保し、課外学習の支援ができた。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
19	単	商工振興事業費	①県独自の緊急事態宣言の発出等により、売上が大きく減少した事業者の事業継続を支援 ②支援金 ③支援金24,500千円（100千円×245事業者） 福井県の指定する期間の時短要請に応じ、要請に係る協力金の支給を受けた店舗：80事業者、令和3年8月に発出された福井県緊急事態宣言に基づく営業時短要請の対象外事業者：165事業者 ④市内事業者等	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R3.12	9,491		1,617	7,874	①県の緊急事態宣言に伴う時短要請に応じ、県の協力金を受給した飲食店等に支援金を給付。 ②時短要請に応じた店舗に対して経営支援をより強化でき、好評。
20	単	農業振興諸経費	①新型コロナウイルス及び頻発する災害の影響による農業収入の減少等に備えるため、市内担い手農業者の農業保険への加入に際し、負担する保険料等に係る経費補助を交付する ②補助金 ③補助金1,032千円（保険料掛金89,700円×69名×補助率1/6） ④市内青色申告農業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	855		146	709	①補助金 855千円 54経営体 ②コロナ禍により収入が減少している中、補助制度により収入保険加入への自己負担が軽減され、担い手農業者の営農継続につながった。
21	単	農業振興諸経費	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う外出自粛等により、主食用米の消費が落ち込み大幅に米価が下落している状況を踏まえ、主食用水稻等の次期作の経費に充てていただくための補助金を交付することにより、生産意欲が低下している水稻農業者の負担を軽減し、離農者の抑制及び農業経営の継続を図る。 ②補助金及び事務費 ③補助金 90,000 a × 交付単価4,000円/10a = 36,000千円 消耗品費39千円（封筒代、紙代、コピー代） 役務費185千円（郵便料） ④市内水稻農業者	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	R4.1	R4.3	36,353		6,195	30,158	①交付金 36,935千円 91% 713戸（対象戸数779戸） 消耗品、郵便料 146千円 ②、米価下落で苦しむ米生産者への支援が図り、水稻農業者の営農継続につながった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
22	単	灯油等燃料価格高騰対策事業	①原油価格の上昇による石油製品の価格高騰により市民生活やコロナ禍における経済活動に支障が生じることがないように下支えを行う ②補助金 ③燃料補助@5,000円×7,900世帯＝39,500千円、燃料チケット、コピー代149千円、ハガキ代498千円 ④全戸	③-1-6. エネルギー価格高騰への対応	R4.1	R4.3	37,282		29,681	7,601	①チケット引換率 約95% 執行率（使用率）約93% ②コロナ禍と原油価格の高騰で困っている市民へ支援し、経済的負担を軽減することができた。
23	単	学生応援臨時特別給付金給付事業費	①コロナウィルス感染症の影響により経済活動が停滞している中、勝山市民の子弟の高卒以上の学生等（大学、大学院、専門学校、予備校他）が安心して学業に取り組めるよう、給付金を支給する。 ②給付金、役務費、消耗品費 ③給付金@100千円×543名（生年月日がH15.4.1以前の6学年（推計1,233名）の45%程度を見込む）、郵便料128千円、コピー代等31千円 ④保護者が市内在住である学生等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	R4.1	R4.3	51,459		40,968	10,491	①給付対象者513名×100千円＝51,300千円 消耗品代 31千円 郵便料等 128千円 ②勝山市民の子弟の学生（高等学校生以上）が安心して学業に取り組めるよう、1人10万円を支給し、学生生活を支援した。
24	単	老人クラブ生きがいと健康づくり事業	①コロナ禍で高齢者の外出機会が減少する中、老人クラブ活動での高齢者のいきがいくづくりや介護予防を推進するため、感染予防対策事業、地域での外出や交流事業に交付金を交付する。 ②交付金 ③交付金5,000千円 4,998千円（1,666人×3千円）、コピー代等2千円 ④市内各老人クラブ	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.1	R4.3	4,278		3,406	872	①42クラブ、4,323千円 ②新型コロナウイルス感染症予防を行い、高齢者の外出の機会及び交流の場の確保を図るために老人クラブの活動を活性化し、高齢者の健康づくり及び介護予防を支援を行った。
25	補	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、休業となった場合の遠隔授業等の際に利用できる大型液晶ディスプレイを各学校に1台整備する。 ②大型液晶ディスプレイ、ディスプレイスタンド購入費 ③大型液晶ディスプレイ及びディスプレイスタンド一式 930千円（@103,333円×9台） 国庫補助 465千円（1/2） ④市内小学校9校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.1	R4.3	907	454	361	92	①大型液晶ディスプレイ 9台 ディスプレイスタンド 9台 ②遠隔授業等で利用する大型液晶ディスプレイを各校1台整備し、臨時休業でもオンライン授業で十分な対応ができるようになった。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
26	補	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、休業となった場合の遠隔授業等の際に利用できる大型液晶ディスプレイを各学校に1台整備する。 ②大型液晶ディスプレイ、ディスプレイスタンド購入費 ③大型液晶ディスプレイ及びディスプレイスタンド一式 420千円（@140,000円×3台） 国庫補助 210千円（1/2） ④市内中学校3校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R4.1	R4.3	410	205	163	42	①大型液晶ディスプレイ 3台 ディスプレイスタンド 3台 ②遠隔授業等で利用する大型液晶ディスプレイを各校1台整備し、臨時休業でもオンライン授業で十分な対応ができるようになった。
27	補	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） ①コロナ禍において健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う ②委託料 ③システム改修費303千円 ④市保健部局	③-1-3. 感染防止策の徹底	R3.10	R4.3	536	219	252	65	①健康管理システムの改修および健診データの標準化の実施 ②コロナ禍で健診データをマイナンバーカードと連携できるよう整備したことは住民の健康不安の軽減につながった。
28	補	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診情報連携システム整備事業） ①コロナ禍において個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う ②委託料 ③システム改修費103千円 ④市保健部局	③-1-3. 感染防止策の徹底	R3.10	R4.3	212	99	90	23	①健康管理システムの改修および健診データの標準化の実施 ②コロナ禍で健診データをマイナンバーカードと連携できるよう整備したことは住民の健康不安の軽減につながった。
29	補	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①感染症対策に必要な保健衛生用品等を整備する ②消耗品費 ③小学校 消毒液等衛生用品950千円 中学校 消毒液等衛生用品300千円 ④市内9小学校、3中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	R3.11	R4.3	1,325	625	558	142	①コロナ対策用消耗品 812千円（マスク、消毒液、手袋等） コロナ対策用備品 513千円（空気清浄機、ワゴン等） ②市内9小学校・3中学校においてコロナ対策消耗品を配備し、児童・生徒や教員が安心して活動を行えるよう環境整備を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。

実施計画概要							決算・実績				
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳			効果検証 ①成果（定量的又は定性的） ②事業評価
								国庫補助額	臨時交付金	その他	
30	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①コロナ禍において保育所等における業務のICT化を行うためのシステムを導入する ②補助金 ③出退管理、心音センサー機器1,000千円×2園＝2,000千円 ④認定こども園1園、保育所1園	③-1-3. 感染防止策の徹底	R3.12	R4.3	2,000	1,000	398	602	①業務にICT化を取り入れた市内保育園等：2園 ②ICT化の導入により、緊急時の対応もアプリを活用し、迅速かつ確実に行えるようになったほか、研修のオンライン対応も可能となった。
31	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	（対面相談事業（2次補正分）） ①感染症予防のためリモートでの相談業務、感染予防のための人員を強化する。 ②報償費、通信運搬費、消耗品費 ③相談会誘導補助員等謝礼56千円、相談案内印刷費等124千円、相談案内郵便料170千円、リモート機器通信費224千円 ④希死念慮者（自殺希望者）等	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	R4.2	R4.3	554	415	111	28	①コロナ禍であっても、悩み等を相談できる体制を整備できた。 ②電話やリモートによる随時の相談受付及び感染拡大を予防するため、看護師の増員を実施した。
合計							382,414	3,017	208,711	170,686	